

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第68期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

■当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断や電力不足、欧州の金融不安や新興国の経済成長の鈍化、さらに、急速な円高の進展等によって減速を強いられ不安定な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは前年度までの業績回復基調から一転受注環境が悪化し、受注高は10,434百万円（前年同期比2,752百万円、20.9%減）と大幅な減少となりました。しかしながら、売上高は震災前の受注残に支えられ11,790百万円（前年同期比107百万円、0.9%増）と概ね前年同期並みの結果となりました。

利益面に関しては、コスト抑制に努めたものの、給与減額解除等による人件費や電力不足のために実施した輪番操業に伴う外注費の増加が影響し経常利益676百万円（前年同期比339百万円、33.4%減）となりました。また、クレーム対策関連費用等の特別損失計上に加え、法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩を実施した結果、当期純利益は292百万円（前年同期比799百万円、73.2%減）となりました。

平成23年6月には医療機器事業から撤退する等、構造改革を進めておりますが、今後も、外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、中長期的成長戦略に基づいて、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組み、経営基盤の強化を行いつつ、受注の拡大に努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。株主の皆様には何卒ご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

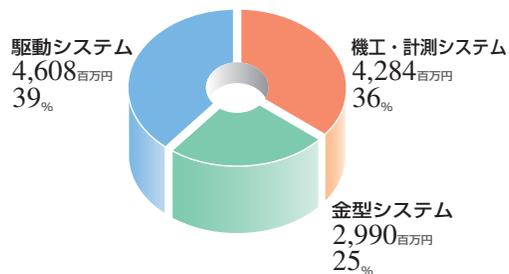
■来期の見通し

東日本大震災からの復興需要に支えられ景気は穏やかに回復を始めたものの、欧州債務問題の再燃や逃走する電力問題、円高の継続等の懸念材料を抱え、日本の製造業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。当社グループについては、半導体市場が回復傾向にある一方で、前年度の特需的要素がなくなる等から、業績の回復は緩やかなものに留まると見込んでおります。

来期の連結業績は、売上高11,930百万円、営業利益635百万円、経常利益700百万円、当期純利益575百万円を予想しております。



セグメント別売上構成比



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

主要市場である半導体・液晶市況の悪化に伴う設備投資の減少や、世界経済減速に伴う海外顧客からの受注減少の影響を受け、受注高は大幅な減少となりました。また、収益面に関しても東日本大震災以前の受注残が売上に寄与したものの、受注の大幅な減少を補うには至りませんでした。

当セグメントの受注高は3,837百万円（前年同期比2,025百万円、34.5%減）、売上高は4,608百万円（前年同期比722百万円、13.6%減）、営業利益397百万円（前年同期比448百万円、53.0%減）となりました。

売上高 **4,608** 百万円

ボールねじ選定・図面生成システム「選型の助」

ボールねじ選定・図面生成システムとして平成23年11月に、中国向けホームページにおいて「選型の助」をリリースしました。このシステムは、インターネット上で軸径、精度に加え、用途や装置からもボールねじを選定することができます。さらに、図面を生成・印刷でき、ご好評をいただいております。ITを最大限活用した販促ツールとして今後は対応地域を拡大していく予定です。



金型システム

金融引き締めによる中国顧客からの受注減少に加え、円高による国内顧客の減産、東日本大震災やタイ洪水による自動車生産ラインの休止等の影響を受けたことにより、前年同期に対して受注は減少したものの、モーターコア金型の主要顧客である電機メーカーや車載モーターメーカーへの更新金型販売、さらに、年度後半にはハイブリッド自動車の増産が寄与し、売上高は前年同期に対して僅かな増加となりました。

当セグメントの受注高は2,885百万円（前年同期比310百万円、9.7%減）、売上高は2,990百万円（前年同期比173百万円、6.2%増）、収益面では人件費等のコストアップを吸収しきれず営業損失73百万円（前年同期営業利益50百万円）となりました。

売上高 **2,990** 百万円

海外販売体制強化

中国の平湖黒田精工において、従来の金型部門の要員に加え平成23年7月より駆動システム事業部、機工・計測システム事業部の要員の駐在を開始し、当社の中核事業拠点としての体制を整備するとともに、マレーシアの金型事業の現地法人として従来よりマイクロモーターコアを製造している「KURODA PRECISION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.」に平成24年2月より営業人員の駐在を開始しました。将来は同社を当社グループ事業の東南アジアの中核拠点として位置づけることを計画しており、海外展開を今後一層強化加速していきます。



機工・計測システム

東日本大震災やタイ洪水の影響等によりツーリング・ゲージの需要が低迷、さらに、半導体・液晶市況の悪化により超精密表面形状測定装置の受注が減少したため前年同期比で受注高は減少しましたが、受注残の消化およびタイ洪水の被害を受けたお客様からの復興特需やエネ革税制適合で工作機械の売上が増加したことにより、セグメント全体では大幅な増収となりました。

当セグメントの受注高は3,803百万円（前年同期比323百万円、7.8%減）、売上高4,284百万円（前年同期比749百万円、21.2%増）、営業利益264百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

売上高 **4,284** 百万円

ハイドロリックチャックのリニューアル

ワーククランプ用の精密クランプ治具として長年培ってきたハイドロリックツールの技術をフルに活かし、安定したクランプ精度と優れたプリセット性、コレットチャックを上回る把持力を備えたフライス加工用ホルダで、幅広い加工用シーンで採用が期待されるハイドロリックチャック（CHRシリーズ）を開発し販売を開始いたしました。



工作機械事業の展開

省エネルギー設備の導入を税制面から支援、エネルギー需給構造の改革推進を目的とした「エネ革税制」の対象設備として当社平面研削盤（GS-BMH/GS-45/GS-PFシリーズ）が認可されました。この追い風を受け、平成24年3月には工作機械事業統合後、最高の月次売上高を記録しました。



Supplier of the year 2011 受賞

アメリカの半導体装置メーカー Genmark Automation, Inc.殿より、高品質な商品の安定供給とともに、納期面を含めたサービスと柔軟な対応が評価され、「Supplier of the year 2011」を受賞いたしました。



EV・HEV駆動システム技術展 出展

平成24年1月、東京ビッグサイトで開催された「EV・HEV駆動システム技術展」に当社3事業部に、グループ会社を加えて出展しました。自動車市場向けの商品群を幅広くご紹介し、当社グループの総合力をアピールしました。

各種セミナーでの情報発信

平成23年10月、インターモールド振興会主催の「第62回インターモールドテクニカルセミナー」が当社長野工場において開催され、当社の金型技術や取り組み等についてご紹介いたしました。また、平成23年12月に開催された、アジア太平洋計量計画（APMP）関連会議の「長さ技術委員会ワークショップ」において、長さ計測分野における産業界支援活動の一環として、比較測長器による校正の実演を交えての講演を行いました。

人財育成への取り組み

平成23年7月、経営方針の柱のひとつである人財育成の強化策として、研修センターを設置するとともに、全社員が参加し、業務に直結する公的資格取得を目指す「チャレンジ60」(*)という運動を開始しました。また、当社の中に高度な専門性を持った人財を育成することを目的として「社会人大学院通学支援制度」を新設しました。さらに、当社として重要かつ不可欠な高度熟練技能の伝承を進めるため「マイスター制度」の導入を決定し、人事制度の面からの取り組みもしております。

※「チャレンジ60」は、特に1級技能士60名の育成を目指すことを表現しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	8,322	9,043
固 定 資 産	9,764	9,770
有 形 固 定 資 産	7,583	7,620
無 形 固 定 資 産	114	119
投 資 そ の 他 の 資 産	2,065	2,030
資 産 合 計	18,086	18,814
負債の部		
流 動 負 債	5,879	6,435
固 定 負 債	5,584	6,082
負 債 合 計	11,463	12,518
純資産の部		
株 主 資 本	4,902	4,694
資 本 金	1,875	1,875
資 本 剰 余 金	1,451	1,451
利 益 剰 余 金	1,583	1,374
自 己 株 式	△7	△6
その他の包括利益累計額	1,556	1,447
その他有価証券評価差額金	252	226
土 地 再 評 価 差 額 金	1,413	1,314
為 替 換 算 調 整 勘 定	△109	△93
少 数 株 主 持 分	164	154
純 資 産 合 計	6,622	6,296
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,086	18,814

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
売 上 高	11,790	11,682
売 上 原 価	8,997	8,743
売 上 総 利 益	2,792	2,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,234	2,090
営 業 利 益	558	848
営 業 外 収 益	363	463
営 業 外 費 用	245	296
経 常 利 益	676	1,015
特 別 利 益	0	33
特 別 損 失	92	209
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	584	839
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	45
法 人 税 等 調 整 額	231	△304
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	307	1,099
少 数 株 主 利 益	14	6
当 期 純 利 益	292	1,092

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	852	1,239
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△298	△100
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△614	△1,505
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	5	△12
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△54	△378
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	3,289	3,667
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	3,234	3,289

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	7,417	8,160
固 定 資 産	9,744	9,819
有 形 固 定 資 産	7,320	7,322
無 形 固 定 資 産	113	118
投 資 そ の 他 の 資 産	2,310	2,378
資 産 合 計	17,162	17,979
負債の部		
流 動 負 債	5,678	6,217
固 定 負 債	5,439	5,942
負 債 合 計	11,117	12,159
純資産の部		
株 主 資 本	4,379	4,278
資 本 金	1,875	1,875
資 本 剰 余 金	1,451	1,451
利 益 剰 余 金	1,060	958
自 己 株 式	△7	△6
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,665	1,541
その他有価証券評価差額金	252	227
土 地 再 評 価 差 額 金	1,413	1,314
純 資 産 合 計	6,044	5,819
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,162	17,979

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
売 上 高	10,832	11,006
売 上 原 価	8,376	8,349
売 上 総 利 益	2,456	2,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,995	1,903
営 業 利 益	461	753
営 業 外 収 益	298	357
営 業 外 費 用	227	273
経 常 利 益	531	838
特 別 利 益	0	33
特 別 損 失	92	209
税 引 前 当 期 純 利 益	438	662
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	18
法 人 税 等 調 整 額	236	△297
当 期 純 利 益	185	941

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(平成24年3月31日現在)

商 号	黒田精工株式会社
本 店	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
創 業	1925年(大正14年)
資 本 金	18億75百万円
従 業 員 数	426名

連結対象会社の状況 (平成24年3月31日現在)

連 結 子 会 社	持 分 法 適 用 関 連 会 社
クロダイインターナショナル株式会社	株式会社ゲーシング
クロダプレジジョンインダストリーズ(M) (マレーシア)	日本金型産業株式会社
平湖黒田精工有限公司 (中国)	クロダニューマティクス株式会社
永昇電子株式会社	株式会社TGK
韓国黒田精工株式会社	

当社グループの主要な事業 (平成24年3月31日現在)

セ グ メ ン ト	主 要 製 品
駆 動 シ ス テ ム	精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ
金 型 シ ス テ ム	積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品
機 工 ・ 計 測 シ ス テ ム	ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬	三井住友信託銀行株式会社	
基 準 日	毎年3月31日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定 時 株 主 総 会 場 所		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
公 告 方 法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 http://www.kuroda-precision.co.jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。	(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
郵送物等の発送と返戻に関するご照会	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
支払期間経過後の配当金に関するご照会	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株式事務に関する一般的なお問合せ	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

○特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。

お問合せ先 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

[手続き書類のご請求方法]
・インターネットによるダウンロード <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区下平間239番地
TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524
<http://www.kuroda-precision.co.jp/>

